

水道産業新聞

株式会社水道産業新聞社

大阪本社 電話(06)6373-3603
FAX(06)6373-3633
〒531-0072 大阪市北区豊崎2-7-9
東京本社 電話(03)6435-7644
FAX(03)3438-0025
〒105-0003 東京都港区西新橋3-5-2

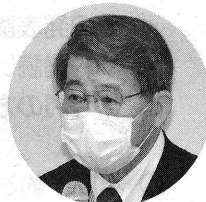
海外水ビジネス で吉村氏ら講演

スマートインフラ関連

セミナー(主催)京都知恵産業創造の森、京都産業21、京都府、京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト推進協議会)が、きょう(30日)京都市内で開催された。「水インフラ産業関連市場の最新動向」成長分野への展開」をテーマに3題の講演が行われ、企業経営者ら約50人が聴講した。グローバルウォータ・



鷹野課長



吉村氏

ジャパン代表の吉村和就氏は「海外水ビジネス事情 勝てる日本の戦略は」と題して講演。米

理を総合提案できるコンサルタント不足も指摘し、「相手のレベルに合わせた安価な装置とともに、現地の人が自ら操作できる浄水装置、これを持統できる人材育成などが不可欠で、日本企業は水だけでなく、エネルギー・食料も加えた三位一体で提案していくことも重要」などと持論を展開した。

鷹野鉄也・茅野市都市建設部建設関連事業推進課長は、産学官連携で取り組んだ、活性炭吸着とRO膜を用いて安価で高性能な災害時可搬型浄水装置の開発経緯などを説明。浄水装置の技術を応用した耐塩素性病原生物除去装置も開発し、今後

は県内外自治体への営業活動、IoT機能付加による遠隔監視の検証などに取り組むとしている。

繁永幸久・みどり工学研究所社長は、リアルタイム監視システムによるダム管理・気候変動対策、水質浄化システムについて、インドネシアやベトナム、タイでの実績などを紹介した。

世界の水ビジネス市場規模は、2025年で最大約120兆円に達すると言われていたが、日本企業のシェアは現在1%未満にとどまる。持続可能な水ビジネスを展開していくため、市場動向の確かな把握や新技術の開発、官民連携の体制づくりが必要とされている。